

「こんにちは！知事です（宇和島地方局）」

日 時 平成17年7月20日（水）10:00～12:00

場 所 愛媛県宇和島地方局（宇和島市）

今回は、宇和島市・吉田町・三間町・津島町の方々からご意見をお伺いしました。（市町名は開催時現在）

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	市町	氏 名		市町	氏 名
1	宇 和 島 市	五島 美智子	11	吉田町	薬師寺 順子
2		近藤 星	12		山本 定彦
3		島瀬 義昭	13	三間町	曾我 栄作
4		末光 博子	14		高木 恵美子
5		西蔭 京子	15		毛利 哲
6		三浦 義博	16		山崎 治重
7		森本 美紀	17	津島町	小笠原 長史
8		渡辺 ゆかり	18		武澤 直榮
9		清家 久万夫	19		武部 月美
10		吉田町	清家 実		20

傍聴された方 54名

意見交換の概要

農業後継者への支援

中山間地域等直接支払制度をできれば永続的に続けて厳しい農業の活性化につなげてほしい。新規就農者のためのいろいろな施策に感謝しているが、現在従事している農業後継者が果樹生産を続けていけるための施策をお願いしたい。新しい品種にも取り組んでいるが、当面は維持管理にお金がかかるので、生活改善資金のような低利の融資制度を作ってほしい。

(知事)

中山間地域等直接支払制度については、新しい5カ年計画がスタートした。農林水産省には、愛媛県は大規模集約農業の方向に向かい難いので、地域実情を踏まえてほしいとお願いしている。可能な限り、地域の実態への理解を求めていく。

新規就農者には思いつく限りの手を打っているが、現在就農している後継者に対する就農支援策はない。種目転換等への措置はいくつかある。現状を続けることへの支援は難しいが、新しいことに打って出ることに対しては、支援は可能である。

合併によるまちづくり推進体制縮小への懸念

地域を我々の手で活性化させようと団体活動で頑張っているが、合併によりこれまで役場にあった町づくり推進課とか観光課とが縮小し、窓口が小さくなることを懸念している。県の指示で窓口を広げてほしい。観光推進・地場産業の振興にも取り組んでほしい。

(知事)

おっしゃることは良く分かる。行政効率の問題である。ボランティアの需要と供給を結び付るため、各市町にボランティア窓口を設置している。自治体の財政は厳しいので、ボランティア団体の機能ために行政は人員を割けないので、ボランティア団体が機能するための調整機能を果たすボランティアが必要である。行政は需要と供給を結び付る役であり、これからは事務局機能を果たす余力はないというのが正直なところである。

第72回国体に向けた選手・指導者の育成

愛媛県で開催される国体に向けての選手育成・指導者育成の現状を教えてください。

(知事)

平成29年に愛媛県で単独国体を開催することになっている。体協が中心になってジュニア育成のための募金活動を開始した。民間レベルで機運が盛り上がっているので、成り行きを見させてもらっている。

来村川の河床掘削と掘削した土砂の埋め立てへの活用

年3回約500人を動員して、河川の清掃をしている。今年の台風で内平川、来村川、神田川の合流地点が約1.5m埋まり浸水が起きている。この堆積土砂を大浦湾の埋め立て工事に使えないか。山を崩して埋め立てるよりも、河川の土砂を撤去して使用すると一石二鳥である。

(知事)

河床掘削の話はあちらこちらから出ている。かなり堆積した土砂は目立ったところから河床掘削していくことを考えている。必要度・緊急性に応じてやっていくことになっている。民間でやってもらった例はある。新居浜の国領川は、河床掘削し出したものに、コンクリートの骨材として使える石がかなりある。そういったところは自由に取ってくださいという制度をスタートさせた。今のお話は多分石に使えないとこだと思うが、地方局で検討する。

なお、埋め立てにはトンネル工事が出た土砂を使っており、山を崩して埋め立てることは現在はやってない。

[対応]

河床掘削は、治水上、危険度の高い箇所から実施しており、今年度は、神田川、本村川、薬師寺川を実施する。来村川、内平川も順次対応していく。

掘削土の埋め立て地への活用については、良質な土で、施工時期が合えば積極的に活用したいが、河床掘削土は雑草等の混入や汚泥である場合もあるので、埋め立て地への活用の適否を検討していく。

幼保一元化

保育所は福祉課、幼稚園は教育委員会と分かれているが、保育所、幼稚園の子供たちのためにお互いが手を取り合ってほしい。

(知事)

幼保一元化は古くて新しい課題である。幼稚園の教諭と保育士の資格が相互乗り入れになる方向での国の動きがある。若干時間がかかるが、幼稚園と保育所の垣根はなくなる方向に向かっている。教育と保育に区分けをしているが、現実の機能は変わらない。

果樹試験場南予分場の拡充

果樹試験場南予分場の拡充を望んでいる。光センサー選果機が導入されたが、十分に威力が発揮できたかという疑問を感じる。若い後継者は、国・県からの補助金があることへの認識が薄い。一律平等の補助金制度を見直し、何年か成果を見て頑張っているところに施策を持ってきてほしい。

(知事)

九州地区が早く光センサー選果機を採用したために、品質の均一化で遅れをとった時期があった。都市部の人々が箱内にあるみかんの品質の均一化を求めている。選果機の効果は、もっと客観的に冷静に分析すべきである。

学校給食での地産地消

地産地消がいられているので、学校給食で地元の野菜・柑橘を使ってほしい。

(知事)

学校給食では、地産地消を大いに推奨している。

学校給食に出すみかんは、厚生労働省の通達で集団料理の場合は、果物は5回洗浄することになっていた。国に出かけて、なぜみかんを5回洗わなければならないのかと直談判して、5回洗わなくても良くなった。

県庁所在地での果物消費量の調査があり、青森市がりんごの消費量が日本一、甲府市がぶどうの消費量日本一、千葉市がなしの消費量日本一であるのに、松山市はみかんの消費量日本一でなく37、8番目である。

みかん産地の大きいなる宣伝が必要であると思う。

県補助金で品種改良した苗の全国開放

県費で品種改良してもらっているが、県費により育成した苗は県外に出さないことになっている。山口県で開発された「せとみ」という非常に優秀な作りやすい品種を試食する機会があり、県外への苗の供給について質問したところ、県費で育成したものであるから県外には出さないとのことであったが、3年ぐらいしたら全国の柑橘農家で作ってほしいとの話であった。

量を作らないと消費者の認知度が上がらないし、価格も上がらない。全国展開しないといい産地が生まれてこない。デコポンも全国でいろいろな名前で作られ、名前が統一していくことで、消費者に認知され、いい価格で流通している。できれば、県費で品種改良した優良品種も早い時期に全国に出してほしい。

(知事)

貴重な提言をいただいた。基本的は、県民の税金で開発した品種であるから、県内の農家に栽培してもらうことが考え方としては正しい。いつまでも閉鎖的に抱え込むかどうかは政策の話になる。

[対応]

県では、育成した品種が有望なものと判断され品種登録出願した場合、県費で開発された有望品種を、まず県内で栽培が普及し産地の競争力を向上させるために、最初の苗の提供から3カ年は県外への譲渡は認めていない。

しかし、本県でも、山口県と同様に、3カ年経過した時点で、県内産地にある程度普及し、今後全国展開する必要があると判断される場合は、種苗譲渡の地域制限を解除し、県外への苗の譲渡を認めることとしている。

果樹生産農家の振興

販売価格が再生産価格を下回る状況が続き、農家が自信を失っている。生産者に高い支払いができるように、加工品の販売に取り組んでいるので、営業の面にも力を入れてほしい。

(知事)

大変苦しい中で頑張ってくられていることに敬意を表する。直接の回答にはならないが、「えひめ愛フード推進機構」を立ち上げた。生産者・加工業者・流通業者・消費者の団体が一緒になって、愛媛の味を全国に発信していこうとするものである。愛媛ブランドと流通のコストを下げることにある。努力を重ねることで何らかの成果が現れることを期待している。

過疎地における医師の確保

町立吉田病院では医師が不足している。愛媛大学医学部での過疎地に赴任する医師の入学者枠の話聞いた。そのような学生を優遇してほしい。

(知事)

愛媛大学医学部の地域医療枠の対応に感謝している。県が基金を作り、奨学金を無償貸与して、一定期間地域医療に従事した場合は返還の必要がないという制度を来年度から開始する予定で、愛大医学部と連携して、離島・僻地での医師の確保を進めている。

町並み保存による商店街振興への支援

商店街で空洞化が進んでいるので、町並み保存で生き残りを賭けようとしている。商店街振興に支援してほしい。

(知事)

人が集うインパクトがないと商店街の維持は難しい。アーケードやカラー舗装で人が集まるものでない。人を来させる魅力を作らなければならない。

介護保険制度への意見

介護保険について異論を挟みたいところがある。年金だけで生活している独り者のお年寄りが非常に多い。80代以上の国民年金を受取っている方は、介護保険料を強引に天引きされ、おそらく3万に満たない金額で1ヶ月間過ごしている。こういう方に対し、何ができるのかと考えた時、津島町社会福祉協議会と一緒に立ち上げた「ふれあいセンターもやい」がある。ここでは最高齢者の93歳のおばあさんが毎日のようにやって来てくれる。買い物ついでに、病院の行き帰りに、利用していただいている。お年寄りが朝起きて、今日は何かすることがある、これが必要なことでないかと思う。今日は「もやい」に行き、友達にまた会える。もしかしたら、あそこの赤ちゃんを連れて若いお母さんが来てくれるかもしれない、そういう感じで出かけて来るおばあさんもおられる。その日1日だけにしろ何かの目的を持って生きるということが、今の自立の状況を長く維持できるのでないかと思う。介護保険が見直しになり、予防介護の対策がとられるが、これは施設とかのプロの話である。今の自立の状態を少しでも長くしてもらいたい。そうすれば介護保険料の値下げもあながち無理な話でもない。知事が言われたように、昔は老後を誰も不安視していなかったと思う。家族の誰かが見てくれる。それが当然の世の中だった。

今の介護保険はある程度余裕のある者にとっては、ものすごくいい制度である。ところが3万円ぐらいの年金で暮らしている老人から、もし介護保険を利用する立場になった場合に1割負担をどっから出してくれる、誰が出してくれる、そんな話も聞く。私達ボランティアとしては、とにかく棺桶に足突っ込むまで元気でいてもらいたいとそんな気持ちでやっております。今後そういう高齢者に対する施策も十分考えてもらいたいし、そういう底辺の人がいる事実を知っておいてもらいたい。生活保護を受けなさいとの話もあるが、家も持っていれば家の財産もある、そのような方が生活保護を受けることはまず無理です。

(知事)

様々な御苦勞を聞かせていただいた。制度に関連することですから、県レベルでできることはないと思う。平成12年に介護保険制度スタートし、3年ごとの見直しがあり、問題点は次から次へと出てきているので、その度に制度改正も行われるが、基本的には、財政負担の問題が一番大変だろうという感じがする。

制度改正の度にあおりをくう人、年金が3万とかの限界の方々の問題があるが、生活保護制度とは別に介護保険制度の枠の中で、どんなに低収入の人でも人並みに生きるようなことを考えなければならない。

アメリカでは「リバース・モーゲージ」がある。家は持っているが収入のない人が、その家を担保に年金を融資機関から受けていく。だから亡くなられた時は、家は自分のものでなくなるが、生活だけはリバースモーゲージによって保障されるという仕組みが外国にある。

日本もだんだん出てくるだろうと思います。今いる家はそのままで、生活は助けてくださいでは生活保護法の適用にならないのはおっしゃるとおりです。

今すぐ解決できるかという難しい問題があるが、困った分野の人、ケースをシミュレーションしながら、より良き制度へ向かうものだろうと私は思う。

消防団員への評価の確立

消防団を構成していくことが困難になっている。消防団員は特別地方公務員に位置付けられているが、団員にもその感覚がない。消防団員の地位・評価を具体的にしてほしい。サラリーマン主体の消防団を構成するのは難しい。

(知事)

消防団員の身分の問題は、消防庁によく話をしておく。消防庁も消防団員の確保に悩んでおり、対応策を検討中と思う。

行政による環境保全活動の働きかけ

漁協婦人部で有用微生物群を使った水質浄化の活動をしている。市内の小学校でEM菌を使ったりサイクル石鹼の作り方や水質浄化の勉強会を実施している。県レベルで働きかけてほしい。

(知事)

環境保全活動に取り組んでいただいていることに敬意を表する。県庁は全て石鹼に切り替えている。工業技術センターが開発した「えひめ

AI-1」は水産加工場での廃水処理に効果が挙がっている。

こういった全県的な運動は、民間ベースでやってもらわないと行政では限界がある。県は開発した液を無料で提供することが限界で、地域住民の力でやっていただきたい。

岩松川遊歩道の整備

岩松川が浄化されて喜んでいる。散策する遊歩道は石がでこぼこでケガをした人もいる。遊歩道が途中で途切れているので最後まで工事をしてほしい。

(建設部長)

現場を確認して修繕なりの対応をする。

[対応]

岩松川左岸側の河川敷地の石張は平成4年に施工し、表面をはつるなどして出来るだけデコボコをなくしている。

石張の上に舗装を行った遊歩道を設置しているが、要望のあった舗装区間の延長は県財政が厳しい状況であり、河川事業についても治水上緊急性の高い所から実施していることから、整備は困難である。

合併による消費者学習機会の減少

消費者や主婦の立場からの生活関係の勉強会を開催している。悪徳商法の関係の出前講座をしているが、会員が減少している。市町村合併により予算が削られて、活動の場がなくなることを心配している。

(知事)

県も市町も選択と集中が進んでくる。これからは何が大切で、何を残すべきなのかの価値判断に繋がってくる。大切な話として承る。

団体への助成の削減

農山村の担い手として活動しているが、会員が減少し、予算の点で大変厳しくなっている。以前は市がバスを借りて研修に出かけていたが、今年は自分たちが自費で研修に行くことになった。予算が少しでも多くいただけたらと思う。

(知事)

会員が減少して活動に苦慮されているようです。意見があったことを地方局長から宇和島市の方に伝えさせていただく。

未解決事件の早期解決

宇和島地域に未解決事件が多い。安心して暮らすことができる社会を実現してほしい。

(知事)

宇和島警察署長に十分伝える。

農業後継者への助成

農業後継者で勉強会や先進地視察をしたいので助成がほしい。

(知事)

御要望として承る。

文化活動への支援

各地区で盆踊り講習会を開催していたが、合併により、地区の予算がなくなり、どこの地区もできなくなった。私たちは、施設で踊りを見せるぐらいのボランティアしかできないが、そういう心のゆとりの持てるような文化活動にも支援してもらえる体制に市も県もしていただきたい。

(知事)

北条出身の早坂暁先生が講演で、愛媛県が日本一の経済を誇るような県になることは期待しない。ただ日本一、文化の薫る県になってほしいとおっしゃったことを思い出した。

スポーツも文化も特定の分野になぜ力を入れるのかということの理解を求めなければならない。県でも市でも文化に対して支援する場合には、特定の活動ではなく、文化全体のレベルがあがってほしい。つまり、愛媛県あるいは宇和島市は、文化をこれだけ大切にしている、住民が文化に熱心である、このことがその地域の誇りになるという点での価値判断の問題だと思う。

県の財政でも、道路や橋や港湾や海岸に比べて、金額的に、文化スポーツってというのは随分いじめられているというのは正直感じます。一般論として、財政が苦しいから一律に全部切るというよりも、何が大切なのか、何を目標とするのか、概念、政策の方向付けによって扱いが違ってくるのさだろうと感じている。

お気持ちが生かされるよう地方局長から伝える。県としては文化、スポーツは大切にしたいと思っている。

行政によるボランティア支援

地域活性化のためのボランティア活動をしており、宇和島のよい所を再認識する活動をはじめた。具体性に欠けていて、ボランティアの行き着くところが見えてこないのので、県から教えてほしい。

(知事)

全てのボランティア活動が成功するために、地域でみんなが考えてもらうことは必要で、お話は、牽引車の役割を県にということであろうと思う。県が音頭を取っているのは、インターネットでのボランティアネットで情報の提供とか掛け声、キャンペーン、調整が主体になっている。他にどんなものが牽引車足り得るのか考えさせていただきたい。

介護保険における要介護度改善への評価制度

介護保険において介護認定度が下がった時の評価が現行制度ではない。下がった時の評価を考えていくことで在宅介護が多くなるきっかけになるのではないか。

(知事)

有益な提言をいただいた。要介護度が改善された場合の介護先の評価は国が考える問題である。判断基準が難しいが、いい提言です。

在宅介護研修センターが目指しているのは、要介護の方の家族、近所の方がケアに従事できるような研修を主体にしている。本人の持っている力を可能な限り発揮することにより機能を維持することを研修の狙いとしている。要介護度が進まないようにするための研修を目指している。